



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 アイティメディア株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2148

URL <http://corp.itmedia.co.jp>

代表者 代表取締役社長 大槻 利樹

問合せ先責任者 取締役管理本部長 工藤 靖

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

TEL (03) 5293 - 2612

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月期中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,593	23.4	206	74.9	213	81.4	103	47.8
18 年 9 月中間期	1,291	—	118	—	117	—	69	—
19 年 3 月期	2,923	—	462	—	462	—	268	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	3,358	85	3,214	95
18 年 9 月中間期	2,673	48	—	—
19 年 3 月期	10,285	50	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	4,074	—	3,665	—	89.9	117,446	88	
18 年 9 月中間期	1,555	—	1,285	—	82.6	49,298	90	
19 年 3 月期	1,945	—	1,483	—	76.2	56,910	91	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,664 百万円 18 年 9 月中間期 1,285 百万円 19 年 3 月期 1,483 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 9 月中間期	135	—	△1,739	—	2,067	—	1,384	—
18 年 9 月中間期	120	—	△67	—	△50	—	736	—
19 年 3 月期	436	—	△149	—	△100	—	921	—

(注) 当社グループは、平成 18 年 9 月中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、各項目の平成 18 年 9 月中間期の対前年中間期増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	—	—	—	—	0	00
20 年 3 月期	—	—	—	—	0	00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	0	00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,626	24.0	570	23.2	550	19.0	323	20.5	10,352	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、29 ページ「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19 年 9 月中間期	31,203.16 株	18 年 9 月中間期	26,067.16 株
	19 年 3 月期	26,067.16 株		
② 期末自己株式数	19 年 9 月中間期	2.00 株	18 年 9 月中間期	0.10 株
	19 年 3 月期	0.10 株		

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,593	23.4	206	74.9	213	81.4	103	47.8
18 年 9 月中間期	1,291	—	118	—	117	—	69	—
19 年 3 月期	2,923	—	462	—	462	—	268	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	3,359	93	3,215	98
18 年 9 月中間期	2,674	81	—	—
19 年 3 月期	10,288	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	4,075	3,665	89.9	117,465 43
18 年 9 月中間期	1,555	1,285	82.6	49,318 54
19 年 3 月期	1,946	1,484	76.2	56,931 85

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 3,665 百万円 18 年 9 月中間期 1,285 百万円 19 年 3 月期 1,484 百万円

(注) 当社は、平成 18 年 9 月中間期より中間財務諸表を作成しておりますので、各項目の平成 18 年 9 月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成 20 年度の連結業績予想について

上記「3. 平成 20 年度 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）」に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、1 株当たり当期純利益の計算には、平成 19 年 9 月 30 日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

2. その他特記事項

上記「1. 19 年 9 月中間期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）」(1) 連結経営成績」及び「(参考) 個別業績の概要 1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)」の 18 年 9 月中間期及び 19 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資や雇用環境の改善などから、依然として緩やかな回復基調にあります。

総務省の「情報通信白書平成19年版」による発表では、日本におけるインターネットの利用状況は、人口普及率で68.5%、利用人口8,754万人（対前年比2.6%増）と推定されています。このようなインターネット利用状況の進展に伴い、インターネットは新たな広告媒体としてもその影響力を益々強めております。わが国の媒体別広告費の推移を見ると、既存メディアの広告費が横ばい、あるいは微減状況にある中、インターネットの広告費は2000年代に入り急激に増加しており、平成17年には3,630億円まで拡大しております。

このようにインターネット広告の順調な拡大が見込まれる現況において、オンライン・メディア企業である当社グループは、収益の柱である広告収入を一層拡大するために、読者の拡大、新たなコンテンツ領域の開拓に積極的に取り組んでおります。具体的には、マーケティング支援用広告を展開するターゲティング・メディア事業、IT分野の人材関連サービス事業に加え、当中間連結会計期間には最高情報責任者(CIO)及び経営者層向けのコミュニティ事業を立ち上げました。前連結会計年度よりスタートしたターゲティング・メディア事業においては、対前年同期比で売上高3.5倍を達成、また、人材関連サービスを含む人財メディア事業においても、対前年同期比で売上高41.2%増を達成するなど、新事業において大幅な伸張を果たしました。また、メディア広告ビジネスにおいては、新メディアの立ち上げにより、IT隣接分野（組み込み系）及び情報技術に関連の深い金融・投資・経営等ビジネス分野の新規顧客獲得にも成功しております。

このような新規事業の大幅な進展と主力であるメディア広告売上の堅調な推移により、当中間連結会計期間においては、売上高は15億93百万円（対前年同期比23.4%増）、営業利益は2億6百万円（同74.9%増）、経常利益は2億13百万円（同81.4%増）、及び中間純利益は1億3百万円（同47.8%増）となりました。

（セグメント別の状況）

①テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、既存顧客からの好調な広告出稿、内部統制など関心の高いテーマでの広告主獲得により、当中間連結会計期間の売上高は4億26百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1億36百万円（同37.4%増）となりました。同事業におきましては、新メディア「@IT MONOist（モノイスト）」の立ち上げによりIT隣接分野（組み込み開発、メカ設計、生産管理）の顧客獲得に成功しております。

②エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、新規事業である「ITmedia エグゼクティブ」の順調な立ち上がり、オンライン・メディアの堅調な成長はありましたが、紙媒体コンテンツのオンライン化の過渡期にあり、売上高3億64百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失35百万円（同40百万円利益減）となりました。

③ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、タイアップ型広告の堅調な伸び及びコスト効率の改

善が功を奏し、売上高2億68百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益12百万円（同40百万円利益増）と黒字化を達成いたしました。

④ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、大手顧客を中心としたインプレッション型広告の拡大、非IT系やビジネス系の金融・証券関連の顧客開拓に注力した結果として、売上高2億40百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益81百万円（同11.7%増）となりました。

⑤人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、人材関連サービス売上の順調な成長、会員数の順調な伸びなどにより、売上高1億64百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益5百万円（同344.6%増）となりました。

⑥ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、広告主数も140社を突破し、会員数も順調に増加し、同事業では初の上半期黒字化を達成いたしました。この結果、売上高1億29百万円（前年同期比245.2%増）、営業利益7百万円（同39百万円利益増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は40億74百万円（前連結会計年度末比21億28百万円増）、負債合計は4億9百万円（同52百万円減）、純資産合計は36億65百万円（同21億81百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億63百万円増加し、13億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は1億35百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1億89百万円、売上債権の減少28百万円及び賞与引当金の増加25百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億72百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は17億39百万円となりました。支出の主な内訳は、有価証券の純増額7億円及び投資有価証券の取得による支出9億97百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は20億67百万円となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入20億68百万円であります。

③ キャッシュ・フローの指標推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	74.4	76.2	89.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	183.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.3	325.4	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

2. 指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

3. 株式時価総額は前連結会計年度末以前におきまして、未上場につき算定できないため記載しておりません。

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。当社設立以来、メディア事業の拡大発展のための人的投資ならびにシステム投資を行なっており、また、第6期事業年度に創業以来の累積欠損を解消したため配当は実施しておりませんでした。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金として充当していく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

a. 過年度の業績推移について

当社はソフトバンク株式会社の出版事業部門を分社化したソフトバンク パブリッシング株式会社

(現ソフトバンク クリエイティブ株式会社)、米国Ziff Davis (ジフ・デービス) 社のオンライン・メディア子会社であるZDNet (ジーディーネット) 社、及びヤフー株式会社の3社間合弁事業契約に基づき、平成11年12月に設立されました。その後、ZDNet社との合弁契約を解消し、平成16年1月に商号をソフトバンク・アイティメディア株式会社に変更しました。さらに平成17年3月1日には株式会社アットマーク・アイティと経営統合を行なうとともにアイティメディア株式会社に商号変更し、平成18年2月には株式会社メディアセレクトと合併し現在に至っております。

当社グループの最近5期間の業績推移は下表のとおりとなっております。会社設立から5年目である平成16年3月期は広告収入の増加により当期純利益が創業以来初めて黒字となり、平成18年3月期は株式会社アットマーク・アイティとの合併もあり、売上高と事業収益は大幅な増加となりました。

このように当社の業歴は短く、また合併もあることから、期間業績比較を行なうための十分な数値を得ることができません。従って、過年度の経営成績は、今後の当社グループの業績やその成長性を推測する判断材料として不十分である可能性があります。

	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	653,333	674,879	922,661	2,151,637	2,923,269
経常利益 (千円)	13,797	2,578	100,002	355,730	462,173
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△6,106	2,288	182,931	344,068	268,112
広告主数 (社)	211	214	272	432	490

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第7期より連結財務諸表を作成しており、第4期から第6期は単体、第7期及び第8期は連結の経営指標の推移であります。

b. インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、IT関連企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。IT関連企業は、今後ますますインターネットを活用した広告ならびにマーケティング投資を拡大していくものと思われ、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、景気等が減速し、IT関連企業がインターネットを活用した広告・マーケティング投資を縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 広告代理店との取引について

当社グループでは、インターネット広告における多くの取引が広告代理店を経由した取引となっております。現時点における取引では、広告代理店各社と取り決めた割合の手数料を設定しており、当社には手数料が差し引かれた広告料が支払われる仕組みとなっております。手数料は安定的に推移しておりますが、今後手数料の引き上げを求められた場合、また、広告代理店の営業戦略や営業力等に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するサイトをご利用いただくユーザーのうち約40%は検索エンジン (Yahoo! JapanやGoogle等) からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO

(Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のウェブサイトが表示されるように工夫すること)等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下する可能性があります。

当社グループは、現在のユーザー規模や利用実績に基づいた料金決定、商品販売を行なっているため、ユーザー数の減少という事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

e. ライセンス契約について

当社グループは、ターゲティング・メディア事業の「TechTargetジャパン」サイト立ち上げ及び運営に関して、米国TechTarget Inc.との間に以下の概要のライセンス契約を締結しております。

- ・ 米国TechTarget Inc.が保有するWebサイト掲載記事・発行雑誌掲載記事などの翻訳掲載
- ・ 同社が持つ事業ノウハウの開示及び教育
- ・ 「TechTargetジャパン」に係る売上高に対するロイヤルティの支払（製品種類により料率が異なる）
- ・ 契約期間 平成22年まで（5年間）

当社グループのターゲティング・メディア事業の事業コンセプトとノウハウは、米国TechTarget Inc.から得ているものであります。現時点では同社との提携は極めて友好的に行なわれていますが、今後、同社が他社に買収等された場合にはこの友好関係に変化が生じる恐れがあります。また、提携契約は5年間であり、その後の契約継続については両社の協議を経て行なわれることとなっておりますが、同社の海外戦略に変化が生じた場合は契約継続が困難になる可能性があります。このように、同社の経営状況等に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。ただし現在におきましては、ターゲティング・メディア事業は成長途中であるため、当社グループ全体に占める割合は軽微であります。

f. 競合による業績への影響について

当社グループが運営するサイトは、企業向けから一般消費者向けまでバランスよくIT関連情報を配信しており、独自コンテンツによる競合他社との差別化がなされています。当社グループとは異なる角度からより幅広いコンテンツをオンラインで配信している競合他社はいくつか存在しておりますが、当社グループはオンラインによるIT関連情報の提供分野で高く認知されております。こうした「IT総合情報サイト」を新たに立ち上げるには時間的、資金的な参入障壁があります。

しかしながら、インターネットの特性上、当社と競合する「IT総合情報サイト」を新たに立ち上げること自体は可能であり、競争の激化やその競合対策のためのコスト負担などが当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

g. 制作ノウハウの流出について

当社グループのインターネット広告売上に占めるタイアップ型広告の比率は増加傾向にあります。当社グループ内及び外注先の制作会社には、顧客企業が訴求したい内容を分かりやすい情報として伝え、ユーザーの情報収集や購買行動を喚起するタイアップ型広告に関する制作ノウハウが蓄積しております。社員の転出などによりその制作ノウハウが当社グループ内から流出する、あるいは外注先の制作会社が他社により買収される、などの事象が生じた場合、当社グループのタイアップ型広告制作

に関する優位性が失われ、当社グループの事業及び業績に対し影響を与える可能性があります。

h. 技術革新への対応について

当社グループを取り巻く事業環境は、技術変革の速度と程度が著しく、またそれに基づく新しいサービスや商品も次々と提供され、変化の激しいものとなっております。このような状況においては、新技術への対応が遅れた場合、当社サービスの質の低下につながる事が考えられ、その結果、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

i. システムトラブル等による影響について

当社グループが運営するサイトでの情報提供を行なうために、当社グループではコンテンツ制作、配信等のための独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、サイトの安定運用を行なうため、外部のデータセンターによる厳重な管理体制の構築や、外部からの不正アクセスに対するセキュリティ強化などを行なっておりますが、システムの不具合など想定外の要因によって、当社グループシステムに問題が発生した場合、ユーザーに対する安定的な情報提供ができなくなる可能性があります。当社グループの事業及び業績、社会的な信用力に重大な影響を与える可能性があります。

j. 個人情報の管理について

当社グループでは、ターゲティング・メディア事業が提供する「TechTargetジャパン」及びエンタープライズ・メディア事業が提供する「ITmedia エグゼクティブ」入会のための会員情報、人財メディア事業の登録者情報及び読者に対するアンケート等を通じて個人情報を取得しております。

個人情報取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成した個人情報保護規程に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、社内でのアクセス権限設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、社員教育の実施を行なうなど細心の注意を払った体制構築を行なっております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的信用力に影響を与える可能性があります。

k. 当社従業員ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するサイトにおいて掲載するコンテンツ（記事）の多くは、当社従業員が執筆するほか、社外の著作者に原稿の執筆・制作を依頼しております。そのコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また当社側でも、著作権等についての学習機会の提供、当社従業員によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツが第三者の権利を侵害しないこと、及び第三者に対する誹謗・中傷がないことを確認しております。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社従業員または社外の著作者の違法行為に関連して当社が起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが配信した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

1. ビジネスモデル特許等による影響について

当社グループは、現時点では特殊な技術やシステム、ビジネスモデル等についての特許を出願あるいは取得していません。また、他の企業等からこれらの技術等の使用に関するクレームや損害賠償を受けている事実もありません。

しかし今後、訴訟やクレームが提起され、それによりサービス停止などを余儀なくされた場合、あるいは特許出願、取得の重要性が高くなった場合には、想定していないコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

m. 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長大槻利樹は平成11年12月の会社設立から、また、代表取締役会長藤村厚夫は平成17年3月からそれぞれ最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行っており、その結果として両名への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として両名への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により両名の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

n. 人材の確保及び定着について

当社グループの事業の成否は、編集、営業、技術開発、管理等の職種においてインターネットビジネスに経験を有する優秀な人材の確保に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネスの分野では、記事の企画・執筆や編集に関わる有能な人材は限られています。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進めていますが、景気の拡大に伴い人材に対する需要は継続的に高く、人材確保のための競争は厳しさを増しています。今後この人材獲得競争が激化し、在籍している従業員の流出防止や新たな人材獲得を計画どおりにできなくなった場合には、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

o. 事業拡大に対する組織体制について

当社は、平成19年9月30日現在、取締役6名（うち非常勤1名）、監査役4名（うち非常勤3名）、従業員163名で構成される組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の急速な事業拡大に伴い、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化及び組織的な生産性の維持・向上に努める予定であります。

しかしながら、当社グループが事業拡大に適切かつ十分な対応ができない場合には、事業機会の逸失、業務品質の低下等を招き、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

p. ソフトバンクグループとの関係について

①ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、平成19年9月30日現在、発行済株式総数に対する議決権の約60%を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

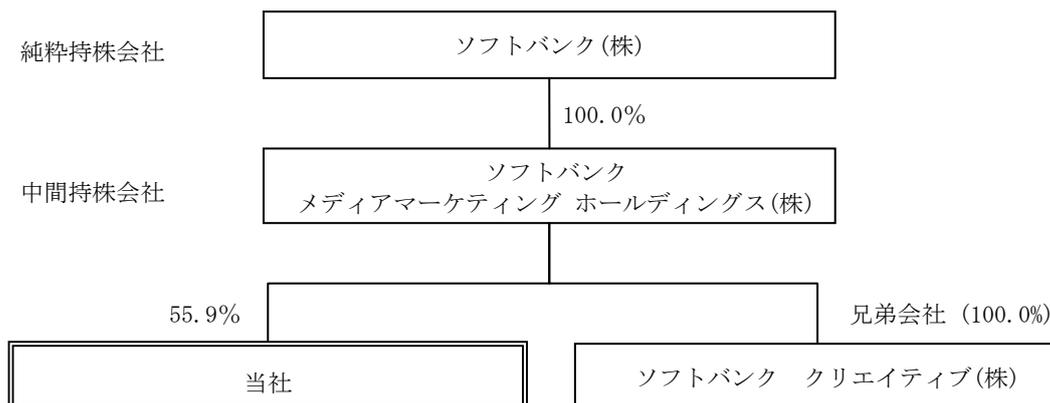
ソフトバンク株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関係会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源になっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層ならびに技術者向けの専門情報を提供しておらず、この分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。一般消費者向けのコンテンツに関しては、当社が一般的なインターネット利用者を対象としているのに対し、当社グループはより先進的な利用者、読者に対して専門的なコンテンツを提供することにより差別化しております。

ソフトバンク クリエイティブ株式会社は、当社グループとは兄弟会社の関係にあります。同社はソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行っております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行っておりません。

その他のソフトバンクグループにおいて、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では特に存在しておりません。ソフトバンク株式会社は、傘下の子会社の事業領域を尊重し、グループ各社はそれぞれが担っている事業分野を互いに侵食しない経営方針を原則として維持しております。また、当社グループは編集、制作、インターネット広告における営業活動等、すべての業務を独自に展開しております。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



②ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）においてヤフー株式会社への広告販売等の取引のほか、ソフトバンクグループとの間で取引関係がありますが、これらの取引金額は当社の連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

③ソフトバンクグループとの人的関係について

平成19年9月30日現在における当社の役員10名のうち1名は、その豊富な経験を基に監査体制強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、ソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
監査役(非常勤)	下山 達也	ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役兼管理本部長 ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役兼関連事業室担当

q. 新株引受権及び新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。平成19年9月30日現在において、ストック・オプションの目的となる株式数は2,625株であり、発行済株式総数31,203.16株の8.4%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びドメイン¹保有のための連結子会社である有限会社ネットビジョンから構成されており、インターネット時代の新しい出版・メディア企業として、IT（情報技術）をテーマとした専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事など）を、インターネットを通してユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

当社グループの事業は、次の6つの事業セグメントから構成されております。

事業セグメント	主要サイト・製品	情報の内容	対象とするユーザー
①テクノロジー・メディア事業	IT技術者向け専門情報提供サイト 「@IT」 「@IT情報マネジメント」 「@IT MONOist」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
②ライフスタイル・メディア事業	デジタル関連機器等の製品情報及び活用に関する情報提供サイト 「ITmedia +D」	携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
③エンタープライズ・メディア事業	情報システム部門向け情報提供サイト 「ITmedia エンタープライズ」、 経営者層向けコミュニティ事業 「ITmedia エグゼクティブ」	企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	企業の情報システム責任者及び管理者
④ビジネス・メディア事業	ビジネスパーソン向けニュース、情報提供サイト 「ITmedia News」 「ITmedia Biz. ID」 「Business Media 誠」	情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報	IT活用に積極的なビジネスパーソン
⑤人財メディア事業	IT関連技術者向けキャリアアップ及び転職支援情報提供サイト 「@IT自分戦略研究所」 「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者
⑥ターゲティング・メディア事業	会員向け購買支援情報提供サイト 「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン

①テクノロジー・メディア事業

当事業は、情報システムの開発・運用に携わるIT技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するウェブサイト「@IT」及び「@IT情報マネジメント」を提供しております。IT関連業務に携わる現場のIT技術者向けに、実務に役立つ問題解決メディアとして専門性の高い技術解説記事を主力コンテンツとしております。また、上級のIT技術者に必要な情報システムの管理、システム運用、プロジェクト管理分野等に関するコンテンツを提供しております。

収益の主なもの、@IT及び@IT情報マネジメントを媒体とした広告収益です。当事業が運営するメディアに顧客企業の広告を掲載する「インプレッション型広告」と、当事業が顧客企業に代わって企画・編集を行なう「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

また、当中間連結会計期間より製造業に従事するエンジニアを対象とする新メディア「@IT MONOist（モノイスト）」を立ち上げております。

¹ ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。当社グループでは、「itmedia.co.jp」と「atmarkit.co.jp」という二つのドメインを保有しております。

②ライフスタイル・メディア事業

当事業は、パソコン、携帯電話、次世代AV機器、フラットパネルテレビなどに代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、製品の解説や活用方法等を紹介するウェブサイト「ITmedia +D」を提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia +D」を媒体とした広告収益です。他事業と同様に、「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

当事業では広告収益のほか、電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当事業が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料等の収益を得ております。

③エンタープライズ・メディア事業

当事業は、情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザーなどを対象に、情報システムの利用促進について経営的観点から解説するウェブサイト「ITmedia エンタープライズ」を提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia エンタープライズ」を媒体とした広告収益です。他事業と同様「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

また、当事業では上記ウェブサイトに加えて、企業の上級職向け月刊誌「アイティセレクト」を発行しております。同誌に係る収益は、雑誌に掲載する広告が中心ですが、そのほかに関連する企画制作物の受託収入等があります。

また、当中間連結会計期間より最高情報責任者(CIO)及び経営者層向けのコミュニティ事業「ITmedia エグゼクティブ」を立ち上げております。

④ビジネス・メディア事業

当事業は、技術と情報を積極的に業務に活用するビジネスパーソンを対象に、業務に活かせる技術や情報の活用法などのコンテンツを提供するウェブサイト「ITmedia News」、「ITmedia Biz. ID」及び「Business Media 誠」を提供しております。「ITmedia News」では、国内外の最新情報をスピーディーに提供しております。「ITmedia Biz. ID」では、ビジネスの現場におきまして、情報技術やネットワークを活用されているユーザーに対して、最先端のIT関連サービス及び商品を紹介し、仕事に活用する方法を提案しております。「Business Media 誠」では、身近なビジネスニュースを題材に、IT分野以外のコンテンツを提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia (トップページ)」、「ITmedia News」、「ITmedia Biz. ID」及び「Business Media 誠」を媒体とした広告収益です。他事業と同様に、「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。また、当事業が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料を得ております。

⑤人財メディア事業

当事業は、IT関連技術者のためのスキルアップおよび転職支援情報サイト「@IT自分戦略研究所」の提供、ならびにIT関連技術者の求人情報サービス「JOB@IT」の提供を行っております。

収益の主なものは、広告収益とサービス収益です。広告収益は「@IT自分戦略研究所」「JOB@IT」に掲載する「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」で、人材紹介企業や求人企業が主要顧客です。サービス収益には、IT技術者の求人・派遣情報を掲載する掲載料や、会員登録しているIT関連

技術者の属性の情報提供料等があり、人材紹介企業が主要顧客です。いずれも「@IT」などをはじめとして、当社のコンテンツを閲覧するために訪れるIT関連技術者の転職希望者のニーズと求人企業・人材紹介企業のニーズを引き合わせる機会を提供することにより収益を生み出すビジネスモデルです。

⑥ターゲティング・メディア事業

当事業は、企業においてIT製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス「TechTargetジャパン」を提供しております。

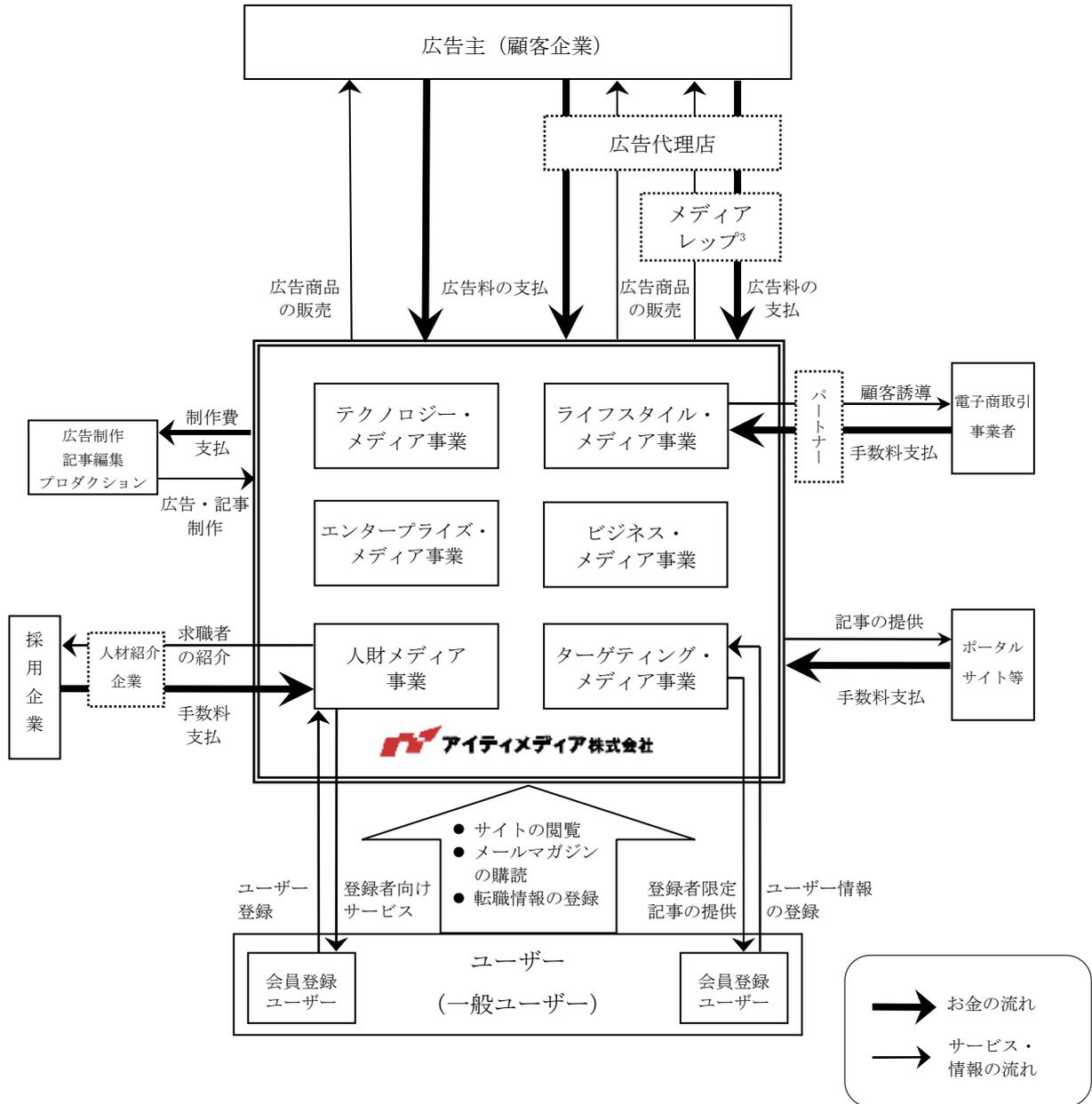
当事業の特徴は、登録会員に対しては登録会員のみ閲覧できる限定情報を提供し、顧客企業には顧客企業の製品・サービス等に関する情報を閲覧した会員情報を提供する点にあります。特に顧客企業にとっては、当サービスを利用することによって、購入意識の高い見込み客の情報を得られるというメリットがあります。このビジネスモデルを米国で成功させているTechTarget Inc. と業務提携することにより、同社のノウハウを取り入れ、魅力的な広告商品を提供できるよう努力してまいります。

当事業の中核サービスは、顧客企業の製品情報や技術解説書、カタログなどを当社サイトに掲載し、登録会員に閲覧を促すホワイトペーパー²のダウンロードですが、そのほかにも当社の編集記者が制作したタイアップ記事やウェブキャストという動画による情報など、多様な商品を用意しております。

収益の主なものは、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載料です。現在、当社ではこれらの収益を広い意味での広告収益と位置づけております。

² ホワイトペーパー：企業が作成する技術関連の報告書や調査レポートのこと。製品やサービスについて、技術解説や搭載機能の利用法、過去の機能との性能比較、事例などを掲載しています。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(連結子会社有限会社ネットビジョンは、当社ウェブサイトのドメイン保有会社であります。)

³ メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行います。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ITを中心としたニュースや解説などの情報をインターネットで配信する「オンライン・メディア企業」として、1,000万人を超える読者（ユニークユーザー）を擁しております。これら多くの読者に信頼される価値ある情報を提供し、また、そこに生まれる豊かなマーケットプレイスを顧客企業に提供することにより、インターネット市場における「専門情報メディア企業」として、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

技術革新がめざましく、産業や生活に欠かすことのできないIT関連分野の専門情報に重点を置くことで情報の差別化を図り、ターゲットされた読者を集めることにより、メディアの価値を高めることができると考えています。

現在は、1,000万人の読者に届けるバナー広告やタイアップ広告をはじめとする様々な種類のインターネット広告が収益の柱となっております。今後も、専門性の高いインターネット広告メディアとして、その価値を更に高めてまいります。また、IT関連技術者を中心とした読者コミュニティに対し、転職・派遣・キャリア開発などの「人材関連サービス」、情報を閲覧した読者のプロフィールを顧客企業に提供する「リード生成サービス¹」など、弊社において急成長しているプロフィール型ビジネスの伸張をより加速させ、収益機会を拡大してまいります。

当社グループは、今後更なる成長が見込まれるインターネット市場において、専門分野に強みを持つ「オンライン・メディア企業」のリーダーを目指すことにより、株主利益の最大化を図っていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット時代の新しい出版・メディアを確立することを目標としており、成長性及び収益性の指標として、売上高、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率、経常利益率、経常利益増加率を重視しております。事業拡大においては、当社グループが運営するメディアの閲覧状況の伸びが重要となるため、ページビュー数、ユニークユーザー数を営業上の指標としております。また、新たなビジネスモデルであるプロフィール型ビジネスにおいては、登録会員数を指標の1つとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「インターネット出版革命」をスローガンとした中期戦略を進めております。今後、ブログやSNSなどの普及により、インターネットがメディアの主役となり、また、メディアの定義や種類も多様化する時代が到来することを念頭に、インターネット時代にふさわしい出版業や新聞業のあり方を模索し、自ら実現していくことを目指しています。

この目標を達成するため、当社グループでは2つの成長軸を設定し、事業ポートフォリオを形成してまいります。

1つ目の成長軸は、1,000万人を超える読者（ユニークユーザー）のコミュニティを生かした収益機会

¹ リード生成サービス：リード（lead）とは、ある商品やサービスに対して興味や関心を示し、かつ連絡先が明確で企業側からのコンタクトが容易である、販売見込み客のことを言います。当社のリード生成サービスは、当社サイトにて、あらかじめ興味分野や詳細な属性情報を登録した個々の読者に対し、顧客企業の商品やサービスに関する記事を閲覧してもらい、関心や購入意向を有する読者を抽出します。これを確度の高い見込み顧客情報（リード）として企業側に紹介していくものです（読者には登録時に、その情報を企業に提供する旨、了承を得ていません）。

の多角化です。収益の柱であるインターネット広告を継続的に伸ばしていくことに加え、当社グループ読者の中核であるIT関連技術者に対する転職・派遣・キャリア開発などの「人材関連サービス」、情報を閲覧した読者のプロフィールを顧客企業に提供する「リード生成サービス」などのプロフィール型ビジネスの成長を加速させております。この他にも、専門情報メディアとしての強みを生かしたビジネスモデルの開発を行なうべく、サーバーやソフトウェアなどへの設備投資、多角的な人材の確保など、積極的な投資を行なってまいります。

第2の成長軸は、コンテンツ領域の拡大です。現在は、IT関連分野に集中したコンテンツ展開を行っており、これが当社の強みにもなっています。今後は、IT関連分野での成功体験を生かして、その範囲を周辺領域に拡大することで、新しい読者（ユニークユーザー）の獲得、顧客企業数の増加、新たな収益機会の創造などが可能になります。新規コンテンツ領域への進出に関しては、独自展開に限らず、当該分野に強みを持つ企業との提携やM&Aなども視野に入れながら、成長・拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはオンライン・メディア企業としてより高い成長性を維持し、企業価値を高めていくために、下記の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

a. 高利益体質の維持

当社グループの現在の主力ビジネスモデルは、インターネット広告収入です。インターネット広告は新聞や雑誌などの旧来型の広告に比べ、広告情報を載せる媒体の生産コストや流通コストが低く、その結果として利益率の高い事業運営が可能です。

しかし、インターネット広告市場は競争の激しい市場であり、厳しい価格競争の中で販売単価が下落することにより、利益率が低減する可能性があります。あるいは、顧客の要望に応じてインターネット広告以外の利益率の低い商品（例えばセミナーやイベントなど）の販売を拡大していく過程で、利益構造が変化する可能性があります。

当社グループは、この状況を踏まえて、常に販売単価の高い広告商品の開発（例えば、タイアップ型広告など）を行なうとともに、業績管理面では利益率を重要な経営指標として運営してまいります。

b. 新しいメディア形態への対応とメディア領域の拡大

現在当社グループが運営する主要なWebサイトは、ITmedia（itmedia.co.jp）と@IT（atmarkit.co.jp）ですが、どちらも基本的には文字情報と静止画情報で構成されております。今後、ADSLや光ファイバーによるブロードバンド接続環境の更なる普及に伴い、動画や音声といった表現力豊かなコンテンツが多くなると思われます。当社グループとしても、ユーザーやクライアント企業のニーズに応じてこうした表現力のあるコンテンツや広告商品の品揃えを強化いたします。

また、当社グループはIT分野でのオンライン・メディア事業の経験を生かしながら新しい産業分野のコンテンツの育成に積極的に取り組んでまいります。組織面においては、新しいメディア領域を開拓し当社グループの収益の柱に育てていくために、事業部制を推進してまいります。

c. 収益の多角化

コンテンツ領域の新規拡大と共に当社グループの成長を支えていくのは、収益の多角化です。現在は収益の大半をインターネット広告に依存していますが、今後はネット上に形成された当社グループ

の読者コミュニティをより有効に生かすことにより、収益機会の拡大を目指します。具体的には、読者に対するキャリアアップや転職支援サービスの強化、製品紹介記事から購入に導く電子商取引の推進、携帯電話や他のポータルサイトなどへのコンテンツ販売などです。

d. 情報提供者としての社会的信頼性の強化

当社グループが発信するニュースやコンテンツの中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、各社の新製品やサービスの開始、製品のレビューや評価など産業や社会との関わりが深く、読者に大きな影響力を持つものが多く含まれております。特にインターネットでは個人を含む不特定多数の情報発信がなされ、読者は膨大な情報の中から当社グループが提供する情報を選択して利用しています。こうした中、ブランド力と高い信頼性を確立して行くためには、情報発信においては常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行なった上で適切な時期に情報を提供していく必要があります。当社グループは情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行なっております。

e. 個人情報保護体制の強化

当社グループでは、読者（ユニークユーザー）の中核であるIT関連技術者に対する転職・派遣・キャリア開発などの「人材関連サービス」、情報を閲覧した読者のプロフィールを顧客企業に提供する「リード生成サービス」などのプロフィール型ビジネスの成長を加速させております。これに伴い、個人情報の保有数及び取り扱い機会が増加しております。これら個人情報の取り扱い及び管理に関しては、利用者のプライバシー、個人情報保護について最大限の注意を払い、常に高いレベルのセキュリティ管理による運用を基本方針とし、恒常的に個人情報保護体制の強化に努めてまいります。

f. 人材の確保・育成、従業員の意欲・能力向上

当社グループにとって最も重要な経営資源の一つが人材です。当社はインターネットを駆使して情報・コンテンツを発信しておりますが、職種により記者や編集者としての専門知識、インターネット関連事業のノウハウ、顧客提案力、コンサルティング力など、高い能力とスピードが求められます。そのため、優秀な記者・編集者あるいは広告・マーケティング能力の高い人材の確保が当社成長の鍵となります。

当社グループは、即戦力としての中途採用及び、潜在能力を持った新卒者の採用を積極的に行なっています。また、計画的なジョブ・ローテーションなどを通して、採用後の社員の能力・意欲の向上を図り、人材の育成に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	736,555		1,184,801		921,014		
2	売掛金	423,976		523,935		552,451		
3	有価証券	—		899,811		—		
4	たな卸資産	2,335		1,238		2,120		
5	その他	63,783		101,137		85,668		
	貸倒引当金	△43		△53		△56		
	流動資産合計	1,226,608	78.9	2,710,871	66.5	1,561,198	80.2	
II 固定資産								
1	有形固定資産	155,640		185,623		168,844		
	減価償却累計額	59,780	95,859	89,123	96,499	75,828	93,015	
2	無形固定資産							
	(1) のれん	71,585		51,132		61,358		
	(2) その他	53,188		132,772		121,907		
	無形固定資産合計	124,774		183,905		183,266		
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	—		1,005,758		31,500		
	(2) その他	108,234		77,634		76,934		
	投資その他の資産 合計	108,234		1,083,392		108,434		
	固定資産合計	328,868	21.1	1,363,796	33.5	384,715	19.8	
	資産合計	1,555,476	100.0	4,074,667	100.0	1,945,914	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		44,507		54,973		44,260		
2 短期借入金		50,000		—		—		
3 賞与引当金		72,679		117,678		92,515		
4 返品調整引当金		3,721		1,652		2,882		
5 その他		99,241		235,222		322,275		
流動負債合計		270,149	17.4	409,526	10.1	461,934	23.7	
負債合計		270,149	17.4	409,526	10.1	461,934	23.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		539,714		1,579,114		539,714		
2 資本剰余金		583,370		1,622,826		583,370		
3 利益剰余金		162,009		463,444		360,432		
4 自己株式		△16		△906		△16		
株主資本合計		1,285,077	82.6	3,664,478	89.9	1,483,500	76.2	
II 新株予約権		248	0.0	662	0.0	479	0.1	
純資産合計		1,285,326	82.6	3,665,141	89.9	1,483,980	76.3	
負債純資産合計		1,555,476	100.0	4,074,667	100.0	1,945,914	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,291,074	100.0		1,593,547	100.0		2,923,269	100.0
II 売上原価			538,377	41.7		573,944	36.0		1,125,551	38.5
売上総利益			752,696	58.3		1,019,602	64.0		1,797,718	61.5
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		32,060			43,001			63,360		
2 従業員給与手当		248,882			300,932			538,049		
3 賞与引当金繰入額		37,749			64,857			46,123		
4 法定福利費及び 福利厚生費		44,229			63,652			96,769		
5 減価償却費		15,375			16,050			33,498		
6 のれん償却額		10,226			10,226			20,452		
7 賃借料		65,750			67,423			132,574		
8 その他		180,169	634,442	49.1	246,656	812,800	51.0	404,093	1,334,921	45.7
営業利益			118,253	9.2		206,802	13.0		462,796	15.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		75			14,468			639		
2 受取配当金		—			840			—		
3 その他		97	172	0.0	1,085	16,394	1.0	222	861	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		957			—			1,484		
2 株式交付費		—			10,160			—		
3 その他		24	981	0.1	7	10,168	0.6	—	1,484	0.0
経常利益			117,444	9.1		213,028	13.4		462,173	15.8
VI 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—	—	—	23,981	23,981	1.5	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益			117,444	9.1		189,047	11.9		462,173	15.8
法人税、住民税及び 事業税		2,055			92,035			174,360		
法人税等調整額		45,700	47,755	3.7	△6,000	86,035	5.4	19,700	194,060	6.6
中間(当期)純利益			69,689	5.4		103,012	6.5		268,112	9.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	539,714	583,370	92,319	△16	1,215,387
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			69,689		69,689
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	69,689	—	69,689
平成18年9月30日残高(千円)	539,714	583,370	162,009	△16	1,285,077

項 目	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	160	1,215,547
中間連結会計期間中の変動額		
中間純利益		69,689
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	88	88
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	88	69,778
平成18年9月30日残高(千円)	248	1,285,326

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	360,432	△16	1,483,500
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,039,400	1,039,456			2,078,856
中間純利益			103,012		103,012
自己株式の取得				△889	△889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,039,400	1,039,456	103,012	△889	2,180,978
平成19年9月30日残高（千円）	1,579,114	1,622,826	463,444	△906	3,664,478

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高（千円）	479	1,483,980
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		2,078,856
中間純利益		103,012
自己株式の取得		△889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	182	182
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	182	2,181,160
平成19年9月30日残高（千円）	662	3,665,141

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	92,319	△16	1,215,387
連結会計年度中の変動額（千円）					
当期純利益			268,112		268,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	268,112	—	268,112
平成19年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	360,432	△16	1,483,500

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	160	1,215,547
連結会計年度中の変動額（千円）		
当期純利益		268,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	319	319
連結会計年度中の変動額合計（千円）	319	268,432
平成19年3月31日残高（千円）	479	1,483,980

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		117,444	189,047	462,173
2 減価償却費		18,993	27,446	44,490
3 のれん償却額		10,226	10,226	20,452
4 賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△8,298	25,162	11,538
5 返品調整引当金の減少額		△8,178	△1,230	△9,017
6 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△3	△3	10
7 受取利息及び配当金		△75	△15,308	△639
8 支払利息		957	—	1,484
9 株式交付費		—	10,160	—
10 投資有価証券評価損		—	23,981	—
11 売上債権の増減額 (△は増加額)		34,515	28,516	△93,959
12 たな卸資産の減少額		1,805	881	2,021
13 仕入債務の増減額 (△は減少額)		△3,511	10,713	△3,758
14 その他		△33,967	△6,695	15,592
小計		129,910	302,898	450,388
15 利息及び配当金の受取額		75	4,500	639
16 利息の支払額		△904	—	△1,340
17 法人税等の支払額		△8,824	△172,149	△13,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,256	135,248	436,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の純増額		—	△700,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△34,808	△7,564	△48,012
3 無形固定資産の取得による支出		△33,173	△33,884	△101,558
4 投資有価証券の取得による支出		—	△997,950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,982	△1,739,399	△149,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	2,068,639	—
2 短期借入金の純減額		△50,000	—	△100,000
3 自己株式の取得による支出		—	△889	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,000	2,067,749	△100,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,274	463,598	186,732
V 現金及び現金同等物の期首残高		734,281	921,014	734,281
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	736,555	1,384,613	921,014

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社ネットビジョン</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。 b その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。 (追加情報) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発行時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③返品調整引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>③返品調整引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,285,077千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,483,500千円です。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<hr/>	(中間連結貸借対照表) 前中間連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間31,500千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	26,067.16	—	—	26,067.16
自己株式				
普通株式 (株)	0.10	—	—	0.10

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債	普通株式	284	—	6	278	160
提出会社	平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権	普通株式	—	134	—	134	88
合計			284	134	6	412	248

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	26,067.16	5,136.00	—	31,203.16
自己株式				
普通株式 (株)	0.10	1.90	—	2.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式

公募増資による増加 5,000.00株

新株予約権等の行使による増加 136.00株

自己株式

端株の買取りによる増加 1.90株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	① 平成13年5月10日新株引受権	普通株式	170	—	92	78	39
提出会社	② 平成13年5月10日新株引受権	普通株式	108	—	20	88	44
提出会社	③ 平成13年5月25日新株引受権	普通株式	570	—	24	546	—
提出会社	④ 平成14年10月1日新株予約権	普通株式	400	—	—	400	—
提出会社	⑤ 平成15年8月26日新株予約権	普通株式	364	—	—	364	—
提出会社	⑥ 平成17年9月15日新株予約権	普通株式	817	—	—	817	—
提出会社	⑦ 平成18年2月15日新株予約権	普通株式	208	—	7	201	—
提出会社	⑧ 平成18年6月16日新株予約権	普通株式	54	—	2	52	241
提出会社	⑨ 平成18年9月21日新株予約権	普通株式	80	—	1	79	338
合計			2,771	—	146	2,625	662

(注) 1. 目的となる株式の数の変動事由の概要

(1) ①平成13年5月10日新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

(2) ②平成13年5月10日新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

(3) ③平成13年5月25日新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

(4) ⑦平成18年2月15日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

(5) ⑧平成18年6月16日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

(6) ⑨平成18年9月21日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2. ⑧平成18年6月16日新株予約権及び⑨平成18年9月21日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

4. 当中間連結会計期間より連結貸借対照表の残高がないものについても記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,067.16	—	—	26,067.16
自己株式				
普通株式(株)	0.10	—	—	0.10

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	普通株式	284	—	6	278	139
提出会社	平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権	普通株式	—	134	—	134	340
合計			284	134	6	412	479

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 736,555千円 現金及び現金同等物 736,555千円	現金及び預金 1,184,801千円 預入期間が3か月以内の譲渡性預金 100,000 〃 預入期間が3か月以内の商業ペーパー 99,811 〃 現金及び現金同等物 1,384,613千円	現金及び預金 921,014千円 現金及び現金同等物 921,014千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	347,728	232,561	373,028	183,821	116,442	37,491	1,291,074	—	1,291,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	347,728	232,561	373,028	183,821	116,442	37,491	1,291,074	—	1,291,074
営業費用	248,660	260,943	368,056	110,426	115,309	69,424	1,172,820	—	1,172,820
営業利益又は営業損失(△)	99,067	△28,381	4,972	73,394	1,133	△31,932	118,253	—	118,253

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	426,620	268,136	364,954	240,030	164,404	129,401	1,593,547	—	1,593,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	426,620	268,136	364,954	240,030	164,404	129,401	1,593,547	—	1,593,547
営業費用	290,483	255,985	400,699	158,043	159,366	122,166	1,386,745	—	1,386,745
営業利益又は営業損失(△)	136,136	12,151	△35,744	81,986	5,037	7,235	206,802	—	206,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	796,980	494,729	798,542	440,453	265,546	127,016	2,923,269	—	2,923,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	796,980	494,729	798,542	440,453	265,546	127,016	2,923,269	—	2,923,269
営業費用	538,683	514,999	736,049	250,139	257,972	162,629	2,460,472	—	2,460,472
営業利益又は営業損失(△)	258,296	△20,269	62,493	190,313	7,574	△35,612	462,796	—	462,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,078</td> <td>2,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,078	2,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>3,464</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,464	692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,771</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,078	2,078																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,464	692																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,433千円	1年超	755 "	合計	2,189千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	755千円	1年超	- "	合計	755千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,485千円	1年超	- "	合計	1,485千円						
1年以内	1,433千円																									
1年超	755 "																									
合計	2,189千円																									
1年以内	755千円																									
1年超	- "																									
合計	755千円																									
1年以内	1,485千円																									
1年超	- "																									
合計	1,485千円																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>692 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>91 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	771千円	減価償却費相当額	692 "	支払利息相当額	91 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>692 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	771千円	減価償却費相当額	692 "	支払利息相当額	42 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,385 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,542千円	減価償却費相当額	1,385 "	支払利息相当額	159 "						
支払リース料	771千円																									
減価償却費相当額	692 "																									
支払利息相当額	91 "																									
支払リース料	771千円																									
減価償却費相当額	692 "																									
支払利息相当額	42 "																									
支払リース料	1,542千円																									
減価償却費相当額	1,385 "																									
支払利息相当額	159 "																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								

有価証券関係

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
合計	31,500千円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
①地方債	99,431千円
②社債	198,807 "
③非上場外国債券	700,000 "
計	998,239千円
(2)その他有価証券	
①非上場株式	7,519千円
②その他	899,811 "
計	907,330千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
計	31,500千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 88千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
付与対象者の区分及び人数	提出会社従業員19名	提出会社従業員24名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株	普通株式 80株
付与日	平成18年6月22日	平成18年9月22日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日	同左
権利行使価格	250,000円	同左
付与日における公正な評価単価	257,243円	同左

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 238千円

2. 当該中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 340千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員 43名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 190株
付与日	平成13年7月10日	平成13年7月10日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日	平成13年7月10日 ～ 株式公開をした日の前日
権利行使期間	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日	平成16年4月1日 ～ 平成23年7月10日

	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月25日	平成14年10月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 18名 外部協力者 (注) 21名	当社取締役 7名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 792株	普通株式 457株
付与日	平成13年5月31日	平成14年10月1日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成13年5月31日 ～ 平成15年5月31日	平成14年10月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成15年6月1日 ～ 平成20年5月31日	平成16年10月2日 ～ 平成20年6月30日

(注) 外部協力者は、新規事業創出促進法第11号の5第2項に規定する認定支援者であります。

	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 84名
株式の種類及び付与数	普通株式 414株	普通株式 848株
付与日	平成15年8月26日	平成17年10月14日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成15年8月26日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成17年10月14日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成17年8月27日 ～ 平成23年7月10日	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 32名	当社従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 54株
付与日	平成18年3月1日	平成18年6月22日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	平成18年3月1日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日	平成18年6月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成19年6月18日 ～ 平成27年6月17日	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日

	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成18年9月22日 ～ 株式公開日より6ヶ月経過する前日
権利行使期間	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成13年5月25日
権利確定前			
期首 (株)	170	114	606
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	6	36
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	170	108	570
権利確定後			
期首 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	—

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年10月1日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
権利確定前			
期首(株)	411	371	848
付与(株)	—	—	—
失効(株)	11	7	31
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	400	364	817
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
権利確定前			
期首(株)	225	—	—
付与(株)	—	54	80
失効(株)	17	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	208	54	80
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

	①新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	②新株引受権付無担保社債に基づく新株引受権	③旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年5月10日	平成13年5月10日	平成13年5月25日
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	133,334
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	④平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑤平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑥平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年10月1日	平成15年8月26日	平成17年9月15日
権利行使価格 (円)	150,000	150,000	167,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	⑦平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	⑧会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権	⑨会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年2月15日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
権利行使価格 (円)	167,000	250,000	250,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	7,243	7,243

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社

(1) 平成13年5月31日、平成13年7月10日、平成14年10月1日、平成15年8月26日、平成17年10月14日及び、平成18年3月1日に付与したストック・オプションについては、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積りは行なっておりません。

(2) 平成18年6月22日及び、平成18年9月22日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価は、当社は平成19年3月31日現在未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりであります。

①自社の株式の評価額 257千円

自社の株式の評価は、ディスカунテッド・キャッシュフロー法に基づいて算出した価格と株価倍率法に基づいて算出した価格の平均により決定しております。

②新株予約権の権利行使価格 250千円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

提出会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末における本源的価値の合計額 970千円

企業結合等関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 49,298円90銭	1株当たり純資産額 117,446円88銭	1株当たり純資産額 56,910円91銭
1株当たり中間純利益 2,673円48銭	1株当たり中間純利益 3,358円85銭	1株当たり当期純利益 10,285円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,214円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,285,326	3,665,141	1,483,980
普通株式に係る純資産額(千円)	1,285,077	3,664,478	1,483,500
差額の主な内訳			
新株予約権(千円)	248	662	479
普通株式の発行済株式数(株)	26,067.16	31,203.16	26,067.16
普通株式の自己株式(株)	0.10	2.00	0.10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,067.06	31,201.16	26,067.06

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	69,689	103,012	268,112
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	69,689	103,012	268,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,067.06	30,668.82	26,067.06
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)	—		—
新株引受権	—	502.16	—
新株予約権	—	870.63	—
普通株式増加数(株)	—	1,372.79	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 848株 新株予約権 1,931株	—	新株引受権 848株 新株予約権 1,923株

重要な後発事象

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社は平成19年10月1日を効力発生日として株式分割を行ないました。

当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成19年9月30日（ただし、当日及びその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日）を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割当をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成19年9月30日（ただし、当日及びその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日）最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

前連結会計年度の開始の日当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 24,649円45銭	1株当たり純資産額 58,723円44銭	1株当たり純資産額 28,455円45銭
1株当たり中間純利益 1,336円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株引受権 及び新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場であり、期中 平均株価が把握できないため記載し ておりません。	1株当たり中間純利益 1,679円43銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 1,607円47銭	1株当たり当期純利益 5,142円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 及び新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場であり、期中 平均株価が把握できないため記載し ておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

上場の際して、平成19年3月19日及び平成19年4月2日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月18日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。

この結果、資本金は1,574,714千円、発行済株式数は31,067.16株となりました。

- (1) 発行新株式数 普通株式 5,000株
- (2) 発行価格 450,000円
- (3) 引受価額 414,000円
- (4) 発行価額 297,500円
- (5) 資本組入額 207,000円
- (6) 発行価額総額 1,487,500,000円
- (7) 払込金総額 2,070,000,000円
- (8) 資金使途

各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ（記事）配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各メディア事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金		734,033		1,182,346		918,490	
2	売掛金		423,976		523,935		552,451	
3	有価証券		—		899,811		—	
4	たな卸資産		2,335		1,238		2,120	
5	その他		63,783		101,136		85,668	
	貸倒引当金		△43		△53		△56	
	流動資産合計		1,224,085	78.7	2,708,415	66.5	1,558,674	80.1
II	固定資産							
1	有形固定資産	155,640		185,623		168,844		
	減価償却累計額	59,780	95,859	89,123	96,499	75,828	93,015	
2	無形固定資産		124,774		183,905		183,266	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		—		1,005,758		31,500	
	(2) その他		111,234		80,634		79,934	
	投資その他の資産 合計		111,234		1,086,392		111,434	
	固定資産合計		331,868	21.3	1,366,796	33.5	387,715	19.9
	資産合計		1,555,953	100.0	4,075,211	100.0	1,946,390	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		44,507		54,973		44,260		
2 短期借入金		50,000		—		—		
3 賞与引当金		72,679		117,678		92,515		
4 返品調整引当金		3,721		1,652		2,882		
5 その他	※1	99,206		235,187		322,205		
流動負債合計		270,114	17.4	409,491	10.0	461,864	23.7	
負債合計		270,114	17.4	409,491	10.0	461,864	23.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		539,714		1,579,114		539,714		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		583,370		1,622,826		583,370		
資本剰余金合計		583,370		1,622,826		583,370		
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		162,521		464,023		360,977		
利益剰余金合計		162,521		464,023		360,977		
4 自己株式		△16		△906		△16		
株主資本合計		1,285,589	82.6	3,665,057	89.9	1,484,046	76.2	
II 新株予約権		248	0.0	662	0.1	479	0.1	
純資産合計		1,285,838	82.6	3,665,719	90.0	1,484,525	76.3	
負債純資産合計		1,555,953	100.0	4,075,211	100.0	1,946,390	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,291,074	100.0	1,593,547	100.0	2,923,269	100.0
II 売上原価	※1	538,377	41.7	573,944	36.0	1,125,551	38.5
売上総利益		752,696	58.3	1,019,602	64.0	1,797,718	61.5
III 販売費及び一般管理費	※1	634,442	49.1	812,800	51.0	1,334,921	45.7
営業利益		118,253	9.2	206,802	13.0	462,796	15.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		74		4,204		637	
2 有価証券利息		—		10,262		—	
3 その他		97	0.0	1,925	1.0	222	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		957		—		1,484	
2 株式交付費		—		10,160		—	
3 その他		24	0.1	7	0.6	—	0.0
経常利益		117,444	9.1	213,026	13.4	462,171	15.8
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—	—	23,981	1.5	—	—
税引前中間(当期) 純利益		117,444	9.1	189,045	11.9	462,171	15.8
法人税、住民税及び 事業税		2,020		92,000		174,290	
法人税等調整額		45,700	3.7	△6,000	5.4	19,700	6.6
中間(当期)純利益		69,724	5.4	103,045	6.5	268,181	9.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	92,796	△16	1,215,865
中間会計期間中の変動額					
中間純利益			69,724		69,724
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	69,724	—	69,724
平成18年9月30日残高 (千円)	539,714	583,370	162,521	△16	1,285,589

項 目	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	160	1,216,025
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		69,724
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	88	88
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	88	69,813
平成18年9月30日残高 (千円)	248	1,285,838

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	360,977	△16	1,484,046
中間会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行	1,039,400	1,039,456			2,078,856
中間純利益			103,045		103,045
自己株式の取得				△889	△889
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,039,400	1,039,456	103,045	△889	2,181,011
平成19年9月30日残高（千円）	1,579,114	1,622,826	464,023	△906	3,665,057

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高（千円）	479	1,484,525
中間会計期間中の変動額（千円）		
新株の発行		2,078,856
中間純利益		103,045
自己株式の取得		△889
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	182	182
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	182	2,181,194
平成19年9月30日残高（千円）	662	3,665,719

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	92,796	△16	1,215,865
事業年度中の変動額（千円）					
当期純利益			268,181		268,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	268,181	—	268,181
平成19年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	360,977	△16	1,484,046

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	160	1,216,025
事業年度中の変動額（千円）		
当期純利益		268,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	319	319
事業年度中の変動額合計（千円）	319	268,500
平成19年3月31日残高（千円）	479	1,484,525

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によ ております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ ております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 原価法によっております。 なお、取得価額と債券金額との 差額の性格が金利の調整と認めら れるものについては、償却原価法 によっております。</p> <p>②子会社株式 同 左</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によっ ております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。 (追加情報) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 発行時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)返品調整引当金 同 左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 同 左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,285,589千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,484,046千円です。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<hr/>	(中間貸借対照表) 前中間貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間31,500千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 13,559千円 無形固定資産 15,660 〃	※1 減価償却実施額 有形固定資産 13,294千円 無形固定資産 24,377 〃	※1 減価償却実施額 有形固定資産 29,607千円 無形固定資産 35,335 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	0.10	—	—	0.10

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	0.10	1.90	—	2.00

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	0.10	—	—	0.10

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,078</td> <td>2,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,078	2,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>3,464</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,464	692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>4,157</td> <td>2,771</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,078	2,078																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	3,464	692																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,433千円	1年超	755 "	合計	2,189千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	755千円	1年超	- "	合計	755千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,485千円	1年超	- "	合計	1,485千円						
1年以内	1,433千円																									
1年超	755 "																									
合計	2,189千円																									
1年以内	755千円																									
1年超	- "																									
合計	755千円																									
1年以内	1,485千円																									
1年超	- "																									
合計	1,485千円																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>692 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>91 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	771千円	減価償却費相当額	692 "	支払利息相当額	91 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>692 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	771千円	減価償却費相当額	692 "	支払利息相当額	42 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,385 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,542千円	減価償却費相当額	1,385 "	支払利息相当額	159 "						
支払リース料	771千円																									
減価償却費相当額	692 "																									
支払利息相当額	91 "																									
支払リース料	771千円																									
減価償却費相当額	692 "																									
支払利息相当額	42 "																									
支払リース料	1,542千円																									
減価償却費相当額	1,385 "																									
支払利息相当額	159 "																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
当社は平成19年10月1日を効力発生日として株式分割を行ないました。
当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成19年9月30日 (ただし、当日及びその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日) を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割当をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成19年9月30日 (ただし、当日及びその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日) 最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

前事業年度の開始の日に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 24,659円27銭	1株当たり純資産額 58,732円71銭	1株当たり純資産額 28,465円92銭
1株当たり中間純利益 1,337円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株引受権 及び新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場であり、期中 平均株価が把握できないため記載し ておりません。	1株当たり中間純利益 1,679円97銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 1,607円99銭	1株当たり当期純利益 5,144円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 及び新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場であり、期中 平均株価が把握できないため記載し ておりません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

上場に際して、平成19年3月19日及び平成19年4月2日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月18日を払込期日とする公募増資 (ブックビルディング方式) により、新株式を次のとおり発行いたしました。

この結果、資本金は1,574,714千円、発行済株式数は31,067.16株となりました。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 5,000株 |
| (2) 発行価格 | 450,000円 |
| (3) 引受価額 | 414,000円 |
| (4) 発行価額 | 297,500円 |
| (5) 資本組入額 | 207,000円 |
| (6) 発行価額総額 | 1,487,500,000円 |
| (7) 払込金総額 | 2,070,000,000円 |
| (8) 資金使途 | |

各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ (記事) 配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各メディア事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。

6. その他

該当事項はありません。